

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	364 保育所通園バス運転管理運営経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童福祉総務費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	216	児童福祉一般事業経費
		細々目	04	保育所通園バス運転管理運営経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700	担当者 氏名	田中 佳隆
	名称	健康福祉部こども家庭課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	0歳から小学校就学前までの乳幼児及び家族(神戸・さくら・大山田東保育所) ※対象件数 4
成果(どうする)	自動車通園が困難な家庭に対し通園バスを運行することで、安心安全な保育環境の整備と利用ニーズに応じた効果的な保育所運営を図る。
根拠法令・要綱等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法
開始年度	平成 21 年度
終了年度	平成 22 年度
関連事業	伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画(小学校校区と連携した再編整備の推進)
H22 事業内容	H21 神戸保育所・さくら保育園通園自動車購入(2台) H24 大山田東(西)保育園通園自動車購入 H25 大山田東(西)保育園通園自動車運行
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
通園自動車運行保育所(園)数		箇所	目標		2	2
			実績	2	2	
通園自動車運行数		台	目標		3	3
			実績	4	4	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
通園自動車利用定員		4月1日現在の利用児童数	人	目標		48	48
				実績	60	60	
通園自動車利用児童数		4月1日現在の利用児童数	人	目標		23	23
				実績	43	28	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	13,156	7,623	6,445	9,373
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,156	7,623	6,445	9,373
事業投入人件費(B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)		14,596	9,063	7,885	10,813

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	園や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度から、保育所(園)再編整備に関する地区・保護者説明会をし、現在36園を19園になるまで順次実施する。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 保護者・住民等説明会を14回実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	秋永 啓子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画に基づき、保育所(園)の再編整備を進める中で協議しているが、無償の園があるため、有償に持っていくのが困難である。
現時点における課題、その他	有償と無償のバラつきがあるが、有償に揃えるのは難しいのではないかと。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	保育所(園)の再編を進める中で、料金については、有償提案をする。また、無償で送迎を行っている地区については、今後有償の話をしていく。利用者が減ってきた場合は、子育て支援用のタクシーの活用も視野に入れていきたい。